平成23年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	ｺｰﾄﾞ番号	282243	市町村類型	Ⅱ－0
		ふりがな	みなみあわじし	23年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－1
		市町村名	南あわじ市		

面積	人口密度 22国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
km²	人	22年 人	就業人口 22年 国調	人 6,802	人 6,468	人 13,644
229.23	217.40	－		% 25.3	% 24.0	% 50.7
		17年 人	就業人口 17年 国調	人 7,508	人 7,775	人 14,030
		－		% 25.6	% 26.6	% 47.8

人口

国調	平成22年	49,834 人
	平成17年	52,283 人
	平成12年	54,979 人
	平成7年	56,664 人
	増加率 (22/17)	-4.7 %
	増加率 (22/7)	-12.1 %
住基	H24.3.31	51,017 人
	H23.3.31	51,450 人

基本構想議決	実施計画策定	実施計画期間
H18.12.20	H22.3.25	H22～H28年

区分	平成22年度 千円	平成23年度 千円
1 歳入総額 A	26,721,987	26,570,783
2 歳出総額 B	25,692,713	25,372,001
3 歳入歳出差引額 (A－B) C	1,029,274	1,198,782
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	312,065	350,745
5 実質収支 (C－D) E	717,209	848,037
6 単年度収支 F	5,713	130,828
7 積立金 G	472,054	356,830
8 繰上償還金 H	882,956	270,791
9 積立金取り崩し額 I	0	0
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	1,360,723	758,449

区分	指数等 千円	指定団体等の状況	
基準財政需要額	12,219,642	財政再建	過疎
基準財政収入額	5,367,061	不交付	山村
標準財政規模	16,812,737	低開発	工特
財政力指数	0.45	広域圏	離島
実質収支比率	5.0	近畿(保全区域)	
公債費比率	14.9	事務の共同処理の状況	
地方債許可制限比率 3年平均	11.6	議員公務災害	
単年	10.3	退職手当支給	
実質赤字比率	-	財産管理	
連結実質赤字比率	-	ごみ処理	
実質公債費比率	16.1	常備消防	
将来負担比率	158.7	小学校関係	
積立金現在高	7,765,513	中学校関係	
地方債現在高	37,436,120	交通災害共済	
収益事業収入	-	後期高齢者医療	
債務負担行為額	2,059,816		

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,990,936	22.5	5,990,936	37.8
地方譲与税	321,263	1.2	321,263	2.0
利子割交付金	16,691	0.1	16,691	0.1
配当割交付金	14,877	0.1	14,877	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,448	0.0	3,448	0.0
地方消費税交付金	477,695	1.8	477,695	3.0
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
軽油・自動車交付金	100,908	0.4	100,908	0.7
地方特例交付金	82,389	0.3	82,389	0.5
地方交付税	9,958,355	37.5	8,794,615	55.6
普通交付税	8,794,615	33.1	8,794,615	55.6
特別交付税	1,163,740	4.4		
小計	16,966,562	63.9	15,802,822	99.8
交通安全交付金	10,912	0.0	10,912	0.1
分担金・負担金	199,618	0.8		
使用料	811,046	3.0	20,763	0.1
手数料	254,151	0.9	1,596	0.0
国庫支出金	2,157,159	8.1		
国有提供交付金	-	-		
都道府県支出金	1,718,688	6.5		
財産収入	107,819	0.4	-	-
寄附金	16,105	0.1		
繰入金	316,892	1.2		
繰越金	1,029,274	3.9		
諸収入	604,957	2.3	1,743	0.0
地方債	2,377,600	8.9		
うち減税補填債特例	-	-		
うち臨時財政対策債	1,121,100	4.2		
合計	26,570,783	100.0	15,837,836	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,241,139	16.7	3,707,029	3,500,260	20.6
うち職員給	2,605,938	10.3	2,136,518	2,136,518	12.6
扶助費	3,100,410	12.2	1,174,696	1,170,658	6.9
公債費	4,363,677	17.2	4,151,793	3,881,002	22.9
元利償還金	4,363,562	17.2	4,151,678	3,880,887	22.9
一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
小計	11,705,226	46.1	9,033,518	8,551,920	50.4
物件費	3,327,963	13.1	1,981,283	1,568,761	9.2
維持補修費	263,708	1.1	117,056	112,717	0.7
補助費等	4,006,336	15.8	3,696,673	2,659,018	15.7
積立金	1,121,947	4.4	1,088,983		
投資及び出資金、貸付金	28,800	0.1	-	-	-
繰出金	1,863,525	7.4	1,582,260	1,394,514	8.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,054,496	12.0	951,654		
うち人件費	94,423	0.4	93,671		
内訳 普通建設事業費	2,861,597	11.2	912,433		
内訳 補助	733,320	2.9	59,902		
内訳 単独	1,943,721	7.6	802,759		
内訳 県営負担金	184,556	0.7	49,772		
内訳 災害復旧事業費	192,899	0.8	39,221		
内訳 補助	171,578	0.7	23,025		
内訳 単独	21,321	0.1	16,196		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
合計	25,372,001	100.0	18,451,427		

経常収支比率 % 84.2
(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 90.2 %)

経常経費充当一般財源 千円 14,286,930

一般財源等総額(歳入) 千円 19,351,951

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	470	149,643	318,389
うち 技能労務職	28	7,934	283,368
教育公務員	15	5,702	380,138
消防職員	1	433	433,105
臨時職員	-	-	-
合計	486	155,778	320,531

ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1
	96.2	96.4	96.7	96.6

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H22.10.1	850,000
副市長	H22.10.1	680,000
教育長	H22.10.1	600,000
議会議長	H23.4.1	450,000
議会副議長	H23.4.1	378,000
議会委員長	H23.4.1	360,000
議会議員	H23.4.1	346,500

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,112,282	35.3	0.4	2,276,425	-
個人分	1,794,845	30.0	0.8	1,962,468	-
法人分	317,437	5.3	△ 1.8	313,957	-
固定資産税	3,323,275	55.4	△ 0.4	3,074,232	-
軽自動車税	163,593	2.7	0.7	164,993	
市町村たばこ税	352,707	5.9	13.8	319,720	
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-		-
法定外普通税	-	-	-		-
目的税	39,079	0.7	△ 3.3		-
入湯税	39,079	0.7	△ 3.3		-
事業所税	-	-	-		-
都市計画税	-	-	-		-
合計	5,990,936	100.0	0.6	5,835,370	-

市町村民税 個人分	均等割	3,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
市町村民税 法人分	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 (円) 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000
	法人税割	12.3／100
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	255,909	1.0	255,909
総務費	3,668,453	14.5	2,724,268
民生費	6,320,782	24.9	3,650,103
衛生費	1,519,774	6.0	1,175,071
労働費	115,340	0.5	10,618
農林水産業費	1,569,015	6.2	707,967
商工費	1,074,396	4.2	785,048
土木費	2,829,378	11.1	2,293,539
消防費	946,428	3.7	870,666
教育費	2,487,990	9.8	1,759,264
災害復旧費	192,899	0.8	39,221
公債費	4,363,713	17.2	4,151,829
諸支出金	27,924	0.1	27,924
前年度繰上充用金	-	-	-
合計	25,372,001	100.0	18,451,427

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険	無	299,945	396,363	0
国保(直診)	無	139	49,200	7
老人保健医療	無	0	0	0
後期高齢者医療	無	11,389	787,551	0
介護保険	無	27,805	581,042	8
介護サービス	無	0	7,766	0
訪問看護	無	0	12,882	8
農業共済	有	△ 697	69,000	7
水道	-	-	-	-
国民宿舎	有	241,689	0	9
下水道	有	170,096	1,793,700	23
海水浴場	無	4,915	0	0
宅地造成	無	0	0	0

国保会計の状況

収支額	千円 299,944
普通会計からの繰入額	千円 396,363
加入世帯数	世帯 8,663
被保険者数	人 16,706
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 276,349
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 143,303
被保険者1人当たり費用	円 380,755

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.1	17.5	91.5
固定資産税	96.7	16.3	86.8
合計	97.4	16.7	89.3